

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	2,311,812	2,744,638	実質収支比率	2.4	0.4				
市町村名	三原村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,268,339	2,708,900	経常収支比率	98.3	95.6				
					首都	×	歳入歳出差引	43,473	35,738	(※1)	(100.9)	(98.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,880	31,440	標準財政規模	1,191,352	1,135,104				
					中部	×	実質収支	28,593	4,298	財政力指数	0.13	0.13				
人口	令和2年国調(人)	1,437	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	24,295	-8,847	公債費負担比率	19.8	17.5				
	平成27年国調(人)	1,574			山振	○	積立金	4,253	2,404	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	1,489	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	85,000	86,900	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,476	第1次	128	197			実質単年度収支	-56,452	-93,343	実質公債費比率	9.7	8.5			
	令和02.01.01(人)	1,498		19.0	26.4			基準財政収入額	148,186	137,705	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	1,480	第2次	161	161			基準財政需要額	1,182,425	1,076,502						
	増減率(%)	-0.6		24.0	21.6			標準税収入額等	178,524	168,084						
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	383	389			経常経費充当一般財源等	1,176,593	1,086,077						
面積(km <sup>2</sup> )	85.37	57.0		52.1			歳入一般財源等	1,566,383	1,393,326							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17															
世帯数(世帯)	658															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,372,505	3,499,458					
	市区町村長	1	6,000	一般職員等(※6)	一般職員	42	118,818	2,829	うち公的資金	3,316,221	3,439,540					
	副市区町村長	1	5,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,468	18,124					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	3	7,290	2,430	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,542	35,484					
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,062,126	1,140,673					
	議会議員	6	1,700		合計	42	118,818	2,829	減債基金	263,399	262,454					
					ラスパイレシ指数			96.3	その他特定目的基金	887,441	824,252					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険診療所特別会計			(7) 簡易水道特別会計			(10) 幡多広域市町村圏事務組合	(19) 三原村土地開発公社							
		(5) 介護保険特別会計			(8) 農業集排水特別会計			(11) 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(20) 三原村農業公社							
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(9) 電気事業特別会計			(12) 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)								
								(13) 幡多西部消防組合(一般会計)								
								(14) 高知県市町村総合事務組合								
								(15) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(16) 高知県後期高齢者医療広域連合								
								(17) 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(18) こうちんづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	115,857	5.0	115,857	9.9	普通税	115,857	100.0
地方譲与税	30,060	1.3	30,060	2.6	法定普通税	115,857	100.0
利子割交付金	215	0.0	215	0.0	市町村民税	47,086	40.6
配当割交付金	358	0.0	358	0.0	個人均等割	2,192	1.9
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0	所得割	40,292	34.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,095	2.7
地方消費税交付金	32,979	1.4	32,979	2.8	法人税割	1,507	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,187	50.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	55,529	47.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,229	7.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,355	2.0
自動車税環境性能割交付金	1,065	0.0	1,065	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	76	0.0	76	0.0	特別土地保有税	-	-
地方特別交付金	751	0.0	751	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	161	0.0	161	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	463	0.0	463	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	127	0.0	127	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,106,185	47.8	982,807	84.3	事業所税	-	-
普通交付税	982,807	42.5	982,807	84.3	都市計画税	-	-
特別交付税	123,378	5.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	1,287,990	55.7	1,164,612	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	115,857	100.0
分担金・負担金	7,273	0.3	-	-			
使用料	45,607	2.0	1,023	0.1			
手数料	2,745	0.1	49	0.0			
国庫支出金	397,825	17.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	179,289	7.8	-	-			
財産収入	9,153	0.4	738	0.1			
寄附金	6,221	0.3	-	-			
繰入金	140,231	6.1	-	-			
繰越金	33,538	1.5	-	-			
繰入金	22,292	1.0	3	0.0			
諸収入	179,648	7.8	-	-			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	30,021	1.3	-	-			
歳入合計	2,311,812	100.0	1,166,425	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	191,497	実質収支	-
簡易水道	28,717	再差引収支	-8,691
下水道	24,699	加入世帯数(世帯)	285
上水道	-	被保険者数(人)	405
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	51,352	1人当り	8
その他	86,729	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	41,665	1.8	-	41,665
総務費	545,182	24.0	28,327	294,083
民生費	400,307	17.6	48,217	217,685
衛生費	149,586	6.6	8,345	142,424
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	237,676	10.5	20,587	152,848
商工費	147,727	6.5	25,073	102,554
土木費	144,351	6.4	109,225	52,035
消防費	67,988	3.0	3,452	64,588
教育費	169,515	7.5	24,687	130,339
災害復旧費	50,660	2.2	-	15,263
公債費	313,682	13.8	-	309,426
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,268,339	100.0	267,913	1,522,910

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	805,837	35.5	719,345	718,213	60.0
人件費	409,094	18.0	382,916	382,916	32.0
うち職員給	201,123	8.9	184,401	-	-
扶助費	83,061	3.7	27,003	25,871	2.2
公債費	313,682	13.8	309,426	309,426	25.9
元利償還金	313,682	13.8	309,426	309,426	25.9
内 うち元金	306,601	13.5	303,094	303,094	25.3
訳 うち利子	7,081	0.3	6,332	6,332	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,143,929	50.4	711,826	458,380	38.3
物件費	329,603	14.5	274,539	179,475	15.0
維持補修費	26,341	1.2	15,097	12,403	1.0
補助費等	492,338	21.7	213,815	116,981	9.8
うち一部事務組合負担金	90,452	4.0	89,901	89,901	7.5
繰出金	191,497	8.4	172,369	149,521	12.5
積立金	74,445	3.3	11,306	-	-
投資・出資金・貸付金	29,705	1.3	24,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	318,573	14.0	91,739	-	-
うち人件費	8,704	0.4	8,178	-	-
普通建設事業費	267,913	11.8	76,476	-	-
うち補助	148,187	6.5	26,844	-	-
うち単独	109,302	4.8	47,355	-	-
災害復旧事業費	50,660	2.2	15,263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,268,339	100.0	1,522,910	-	-

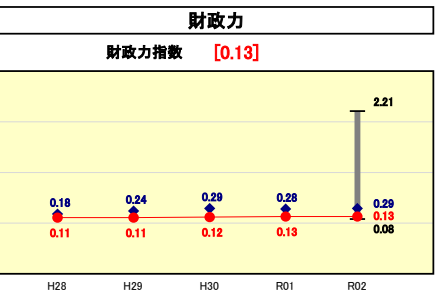


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,489	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,476	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	2,311,812	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,268,339	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	28,593	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,191,352	千円			
地方債現在高	3,372,505	千円			

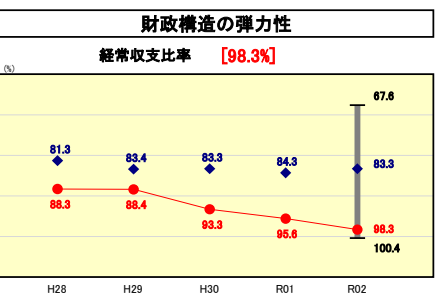


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



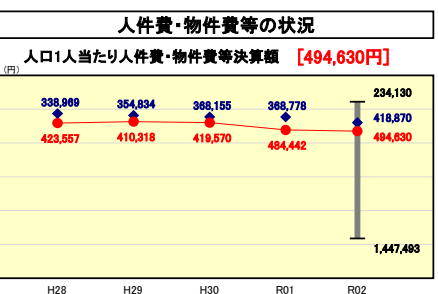
#### 財政力指数の分析欄

人口や法人の減少に加え高齢化率(R2年度国調45.8%)も高く、地方税の収入は歳入全体の5%程度で推移しており、税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めているが、この現状を改善できる状況ではなく、地方交付税等の依存財源に頼った行政運営となっており、今後も同程度の指数で推移する見込みとなっている。



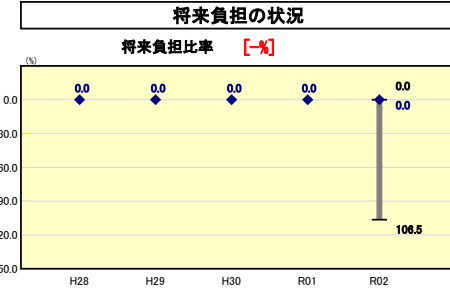
#### 経常収支比率の分析欄

公債費の増加により前年度比2.7ポイントの増となっている。公債費については、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより増加していく傾向であり、経常収支比率の上昇が見込まれる。村税の収納率の向上等により財源の確保に努めるとともに、起債を伴う普通建設事業の実施を必要最小限に抑制する等、経費の削減に努め、上昇の抑制を図る。



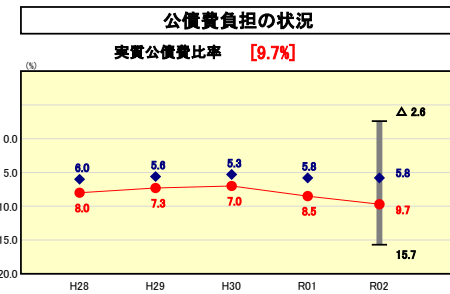
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して10,188円増加しており、近年増加傾向にある。主な要因としてはシステム関連経費の増加、人口減少による1人当たりの決算額の増加等がある。また、R2年度については新型コロナウイルス感染症の対応のための経費があったこともあり前年度より増加となった。類似団体平均に比べ決算額が高くなっており、今後、経費の削減に努める。



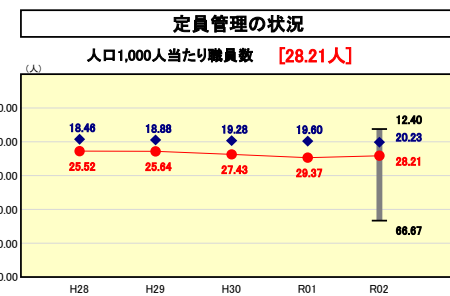
#### 将来負担比率の分析欄

今後、老朽した公共施設の更新等の財源として各基金を活用予定であり、充当可能基金の減少に伴い将来負担比率の上昇が見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に留め、またこれまでに積み立てられた財政調整基金を適正に運用していくことで将来負担比率の上昇を抑制していく。



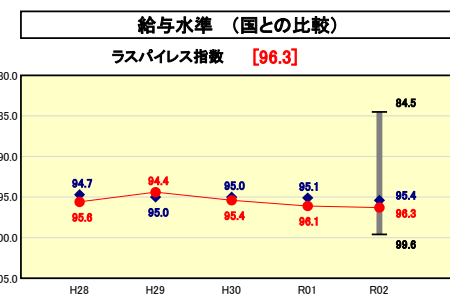
#### 実質公債費比率の分析欄

H26年度より実施の農産加工物施設建設事業等に伴う起債の償還が始まったことにより上昇し、前年度比1.2ポイントの増となっている。類似団体内平均値を上回っており、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより徐々に増加していく傾向になると見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に抑制することに留意し、健全な財政運営の実施に努める。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を上回っているが、これまでの独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少している。職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼任しており、これ以上の減員は厳しい状況である。



#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値と近似値で推移している。今後も給与の増減についてはこれまでの状況や近隣市町村との給与水準の比較等を鑑みて判断していく必要がある。

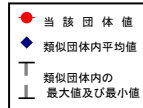
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

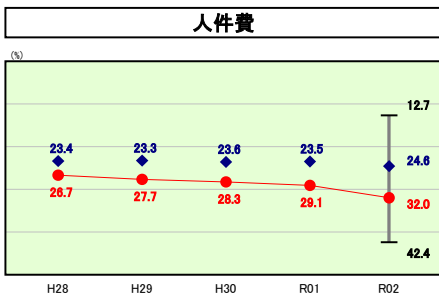
高知県三原村

## 経常収支比率の分析

人口	1,489	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,476	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	2,311,812	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,268,339	千円			
実質収支	28,593	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,191,352	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
地方債現在高	3,372,506	千円			

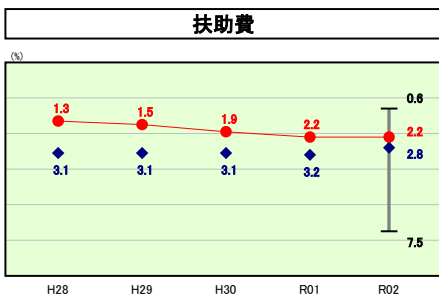


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



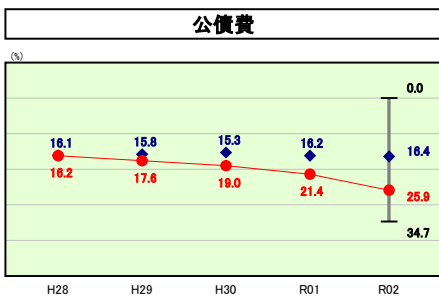
#### 人件費の分析欄

類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として人口1千人当たりの職員数が類似団体と比較して高いことなどがあげられるがラスパイス指数は類似団体平均値との近似値を推移しており給与水準は高いわけではない。これまで独自の行政改革集中プランにより職員数を減少してきたが、小規模自治体であり職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼務しており、これ以上の減員は厳しい状況である。



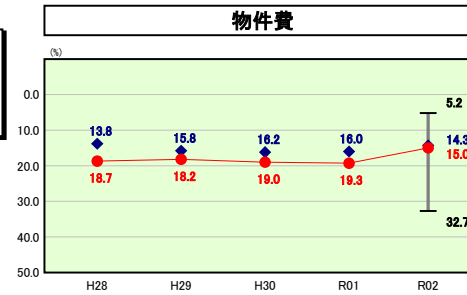
#### 扶助費の分析欄

類似団体内平均値より低い水準にある。これは単独事業の抑制や少子化の進行等によるものである。今後は少子高齢化対策に寄与する政策の充実を図ることが必要となってきている。



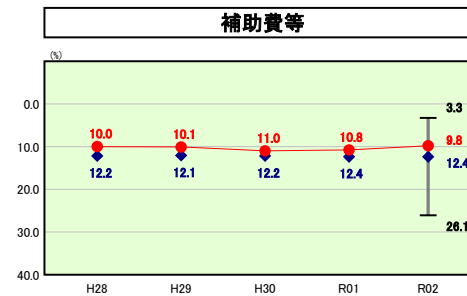
#### 公債費の分析欄

前年度比4.5ポイントの増となっている。類似団体内平均値より高い水準にあり、近年大型の整備事業が集中したことに伴い地方債の借入が増加したため、今後も数値の通増が見込まれる。公債費のピークは令和9年度になると見込まれ、それまでは厳しい財政運営となるが予想される。起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に留めることにより今後の急激な数値の上昇を抑制することに努める。



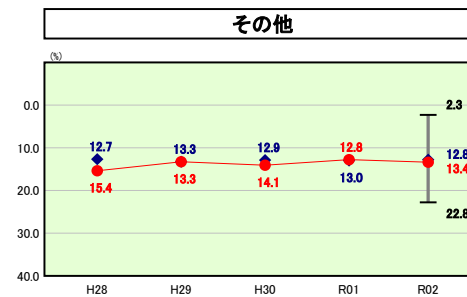
#### 物件費の分析欄

前年度比4.3ポイントの大幅な減となっているが、これは会計年度任用職員制度により臨時職員賃金分が人件費へ移行したことが大きな要因となっている。類似団体内平均と比較して3.3ポイント高い数値となっている。類似団体平均を上回っている要因としては、システム関連経費が主な要因となっている。現状を職員に周知し、今後、歳出削減に努めていく。



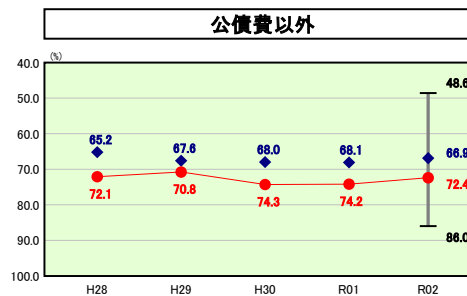
#### 補助費等の分析欄

前年度比1.0ポイントの減となっている。効果的な補助金の交付等を務めてきた結果、類似団体平均を下回る水準で推移しているが、今後、一部事務組合の施設整備等への負担金の増加等により、緩やかな上昇が見込まれる。



#### その他の分析欄

前年度比0.6ポイントの増となっており、類似団体平均よりも0.6ポイント高くなっている。簡易水道事業の配水管等の更新、診療所事業の施設修繕等に伴う繰出金の増加が主な要因となっている。今後、公営事業等の会計の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

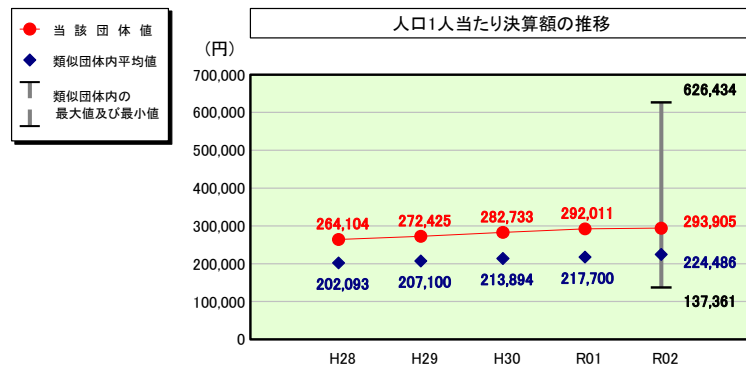
昨年度と比して1.8ポイントの減となっているが、依然として類似団体内平均値と比べ高くなっており、今後、事業担当者とのさらなる密な連携を図ることにより、財政事情を考慮したうえで、実施が想定される事業の選別を厳正に行い経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県三原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

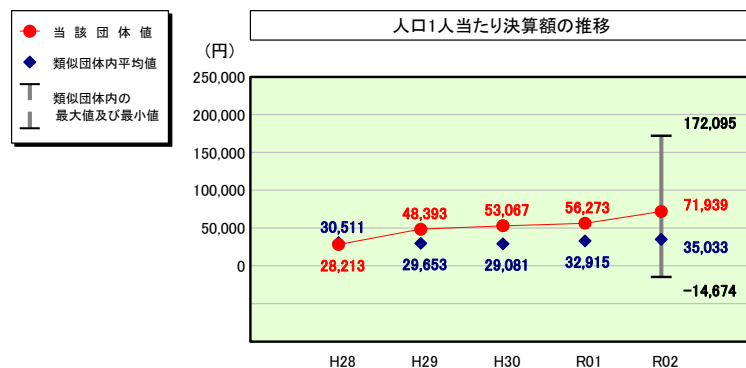
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	409,094	274,744	199,723	37.6
一部事務組合負担金(補助費等)	46,748	31,396	26,472	18.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,317	6,929	7,770	▲ 10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,704	5,846	5,092	▲ 14.8
▲退職金	▲ 37,238	▲ 25,009	▲ 15,881	57.5
合計	437,625	293,905	224,486	30.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.21	20.23	7.98
ラスバイレス指数	96.3	95.4	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

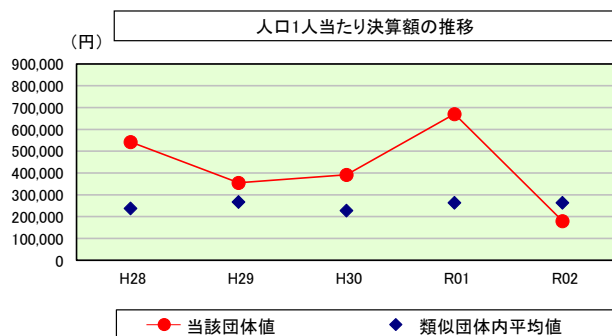


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	313,682	210,666	117,380	79.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,563	31,943	31,875	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,752	2,520	2,465	2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 4,256	▲ 2,858	▲ 3,552	▲ 19.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 253,624	▲ 170,332	▲ 113,436	50.2
合計	107,117	71,939	35,033	105.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	893,499	542,830	6.6	237,994	▲ 15.1	21.7
		うち単独分	▲ 57.6	110,361	▲ 13.3	▲ 44.3
H29	567,481	354,897	▲ 34.6	267,911	12.6	▲ 47.2
		うち単独分	▲ 5.2	106,425	▲ 3.6	▲ 1.6
H30	600,751	392,391	10.6	228,215	▲ 14.8	25.4
		うち単独分	106.0	117,571	10.5	95.5
R01	1,004,927	670,846	71.0	264,232	15.8	55.2
		うち単独分	57.3	133,959	13.9	43.4
R02	267,913	179,928	▲ 73.2	263,613	▲ 0.2	▲ 73.0
		うち単独分	▲ 79.2	128,823	▲ 3.8	▲ 75.4
過去5年間平均	666,914	428,178	▲ 3.9	252,393	▲ 0.3	▲ 3.6
		うち単独分	4.3	119,428	0.7	3.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

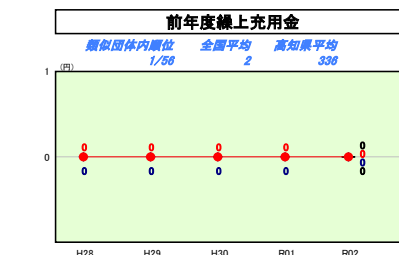
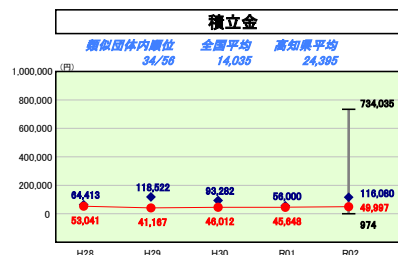
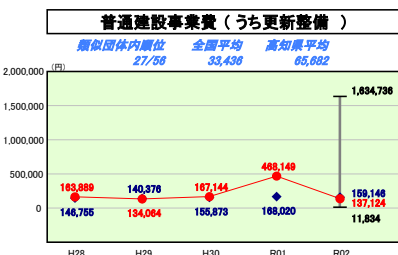
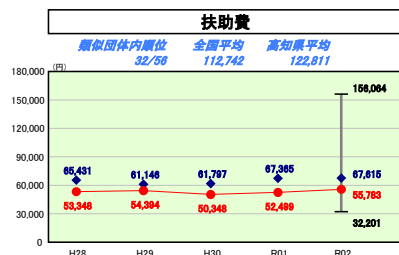
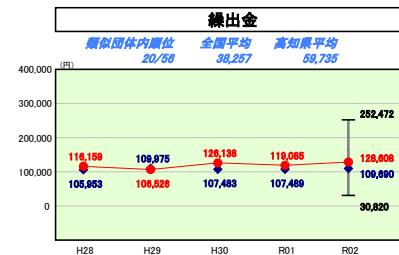
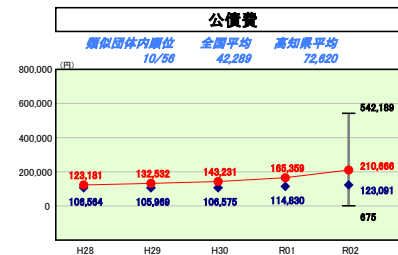
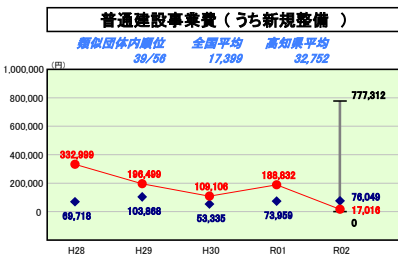
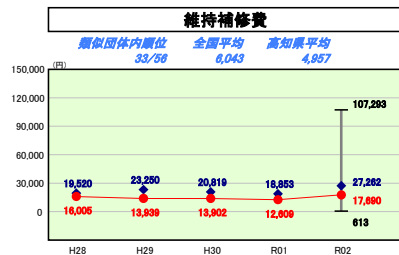
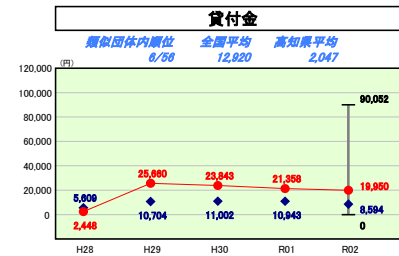
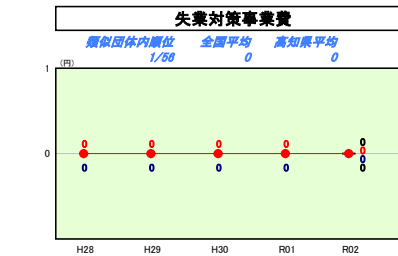
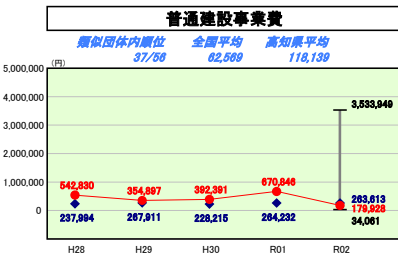
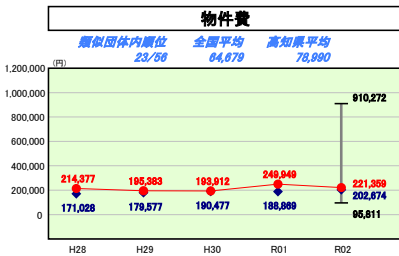
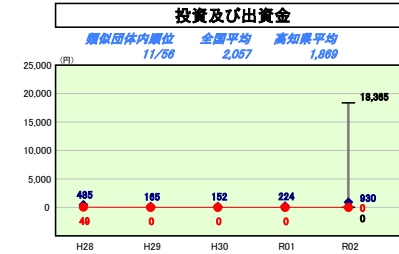
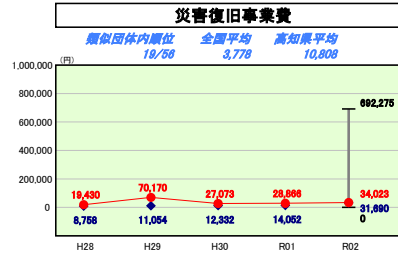
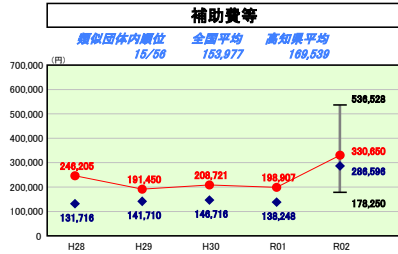
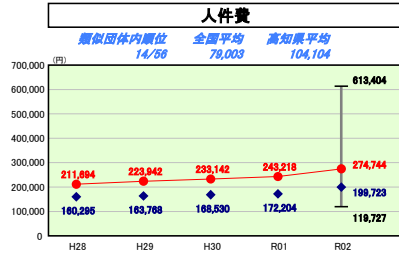
令和2年度

高知県三原村

人口	1,489人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,476人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	85.37世帯	実収公債費比率	9.7	%	
歳入総額	2,311,812千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,288,339千円	市町村類型	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
実収取支	28,593千円	(年度毎)	R01 I-1	R02 I-1	
標準財政規模	1,191,352千円				
地方債現在高	3,372,505千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは1,523千円となっている。人件費の住民一人当たりのコストは類似団体を75,021円上回っているが、これまでに独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少しているため、職員数が少ない状況で職員1人あたりが多くの業務を兼任しており、これ以上の減員による人件費の削減は厳しい現状である。普通建設事業費は住民一人当たり179,928円となり、前年度から490,918円減少しているのは主に公民館新築移転事業が完了したことに伴う投資的経費が減少したことが要因となっている。近年予定していた大型の施設整備等が完了したことにより、類似団体内平均より83,685円低くなっているが、今後、維持補修費等の増加が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。補助費等については前年度比131,743円の増となっているが、これは新型コロナウイルス感染症に対応する経費が増加したことが主な要因となっている。公債費については住民一人当たり210,666円と類似団体より高い水準となっており、近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後も上昇していく見込みである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

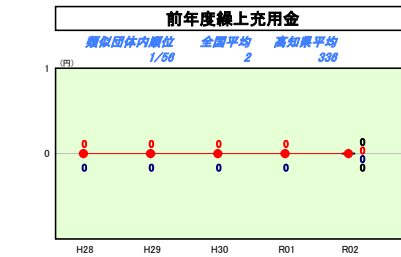
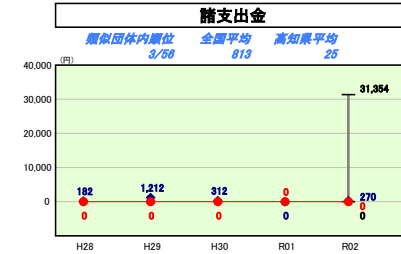
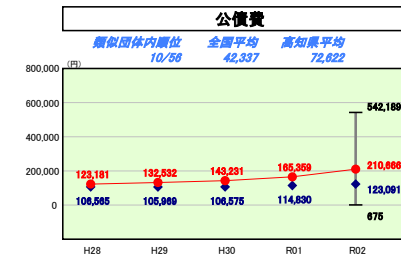
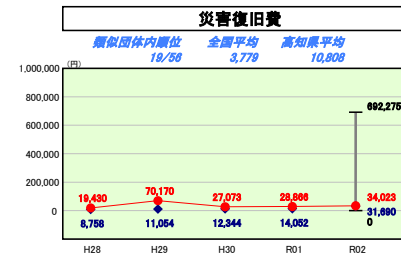
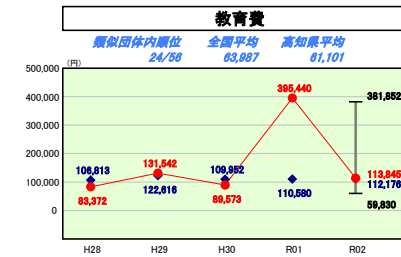
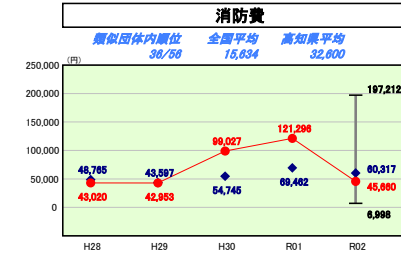
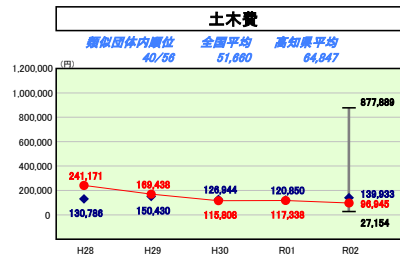
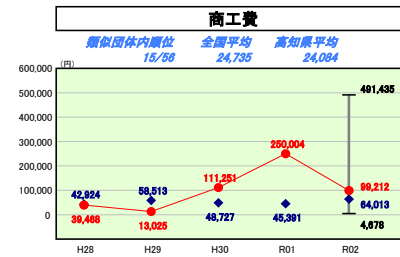
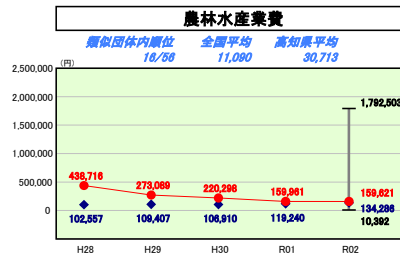
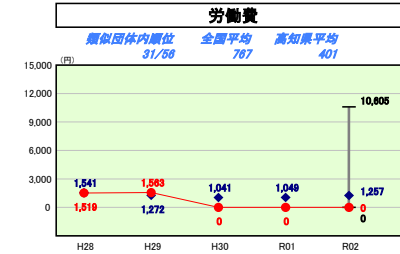
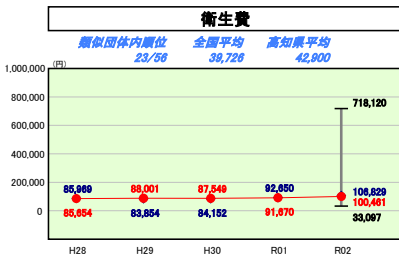
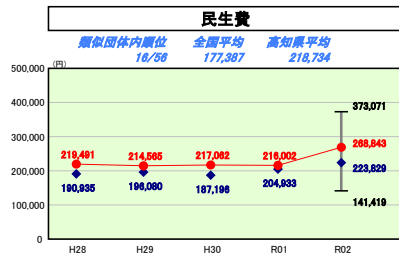
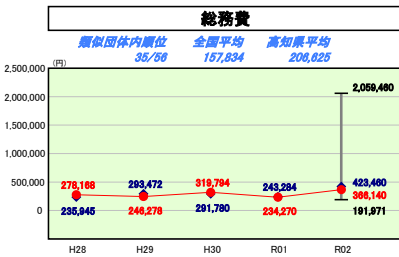
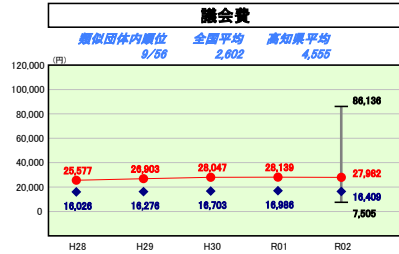
令和2年度

高知県三原村

人口	1,489人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,476人(03.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
世帯数	85.37世帯	実収公債費比率	9.7%
歳入総額	2,311,812千円	得未負担比率	%
歳出総額	2,288,339千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収収支	28,593千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,191,352千円		
地方債現在高	3,372,505千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

商工費については農泊交流施設整備事業完了により前年度比150,792円の減となったが、観光施設整備及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費の発生により住民一人当たり99,212円と類似団体平均を上回っている。(類似団体平均64,013円)  
 教育費については公民館新築移転事業完了により前年度比281,595円の減となり、住民一人当たり113,845円と類似団体平均値と同水準となっている。(類似団体平均112,176円)  
 公債費については210,666円(前年度比47,307円増)となっており、類似団体平均123,091円を大きく上回っている。近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後も上昇していく見込みである。

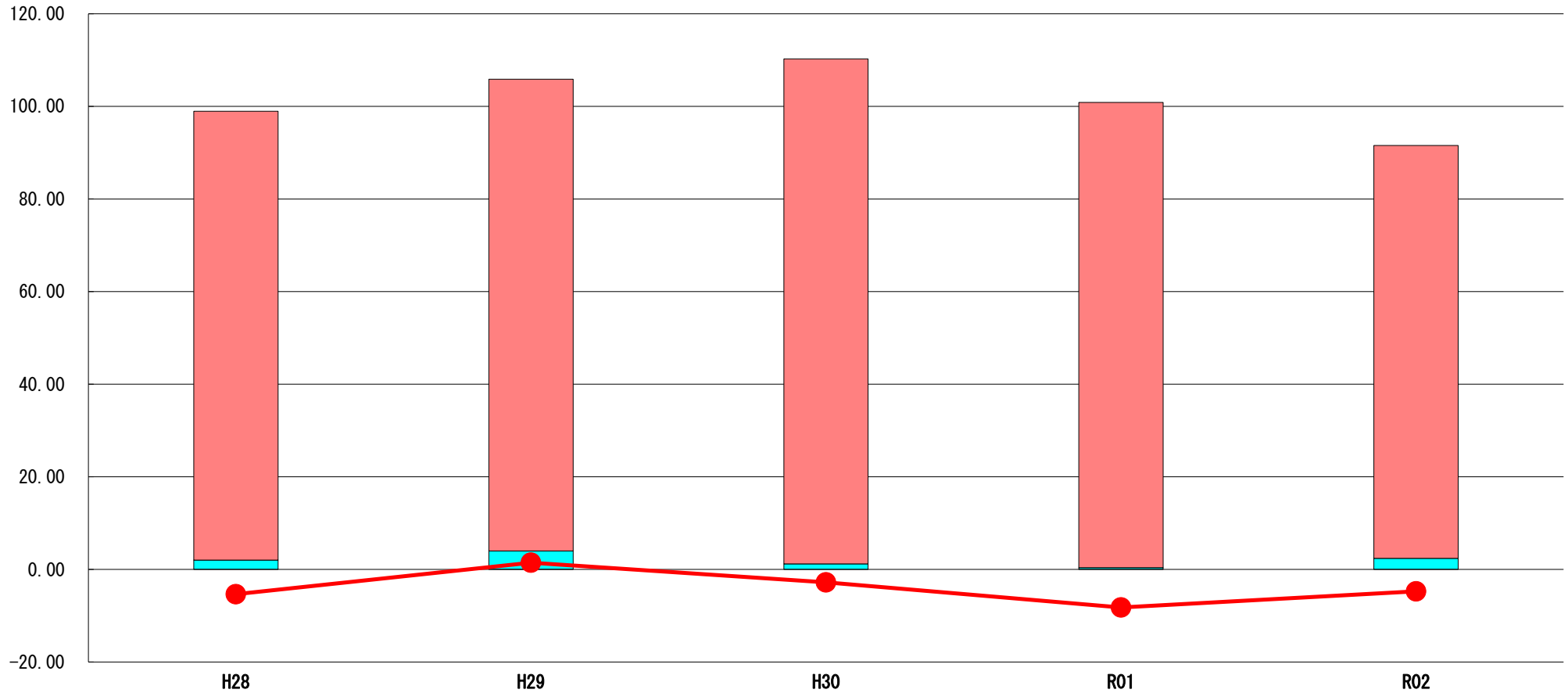


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

高知県三原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		96.96	101.88	109.10	100.49	89.15
 実質収支額		2.00	3.98	1.18	0.38	2.40
 実質単年度収支		▲ 5.36	1.45	▲ 2.80	▲ 8.22	▲ 4.74

### 分析欄

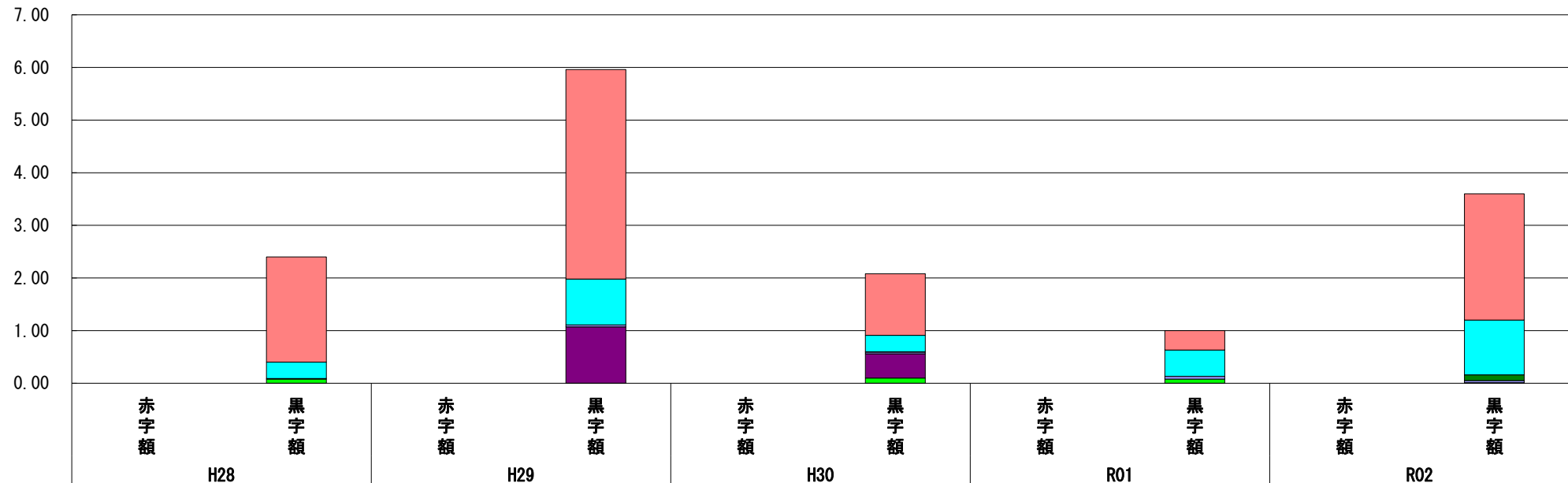
財政調整基金残高は近年決算余剰金を中心に積み立てることにより標準財政規模に占める割合は徐々に上昇していたが、公債費の増加等に伴う財政調整基金の取り崩しによりR元年度より減少傾向となっている。R2年度についても85,000千円の基金取り崩しにより前年度比11.34ポイントの減となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっており、前年度比2.02ポイントの増となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県三原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.00	3.98	1.17	0.37	2.40
介護保険特別会計		0.31	0.87	0.31	0.50	1.04
電気事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.03	0.05	0.04
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.00	1.07	0.46	0.00	0.00
国民健康保険診療所特別会計		0.08	0.00	0.10	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

将来負担に係る充当可能基金が令和2年度決算にて現在高2,159,329千円(内財政調整基金1,062,126千円)積み立てており当面は赤字に転ずることはないと思われるが、本村は歳入総額の80%以上が依存財源であり、自主財源が少ないため、今後においても有効な歳入確保及び歳出削減に努めていく必要がある。

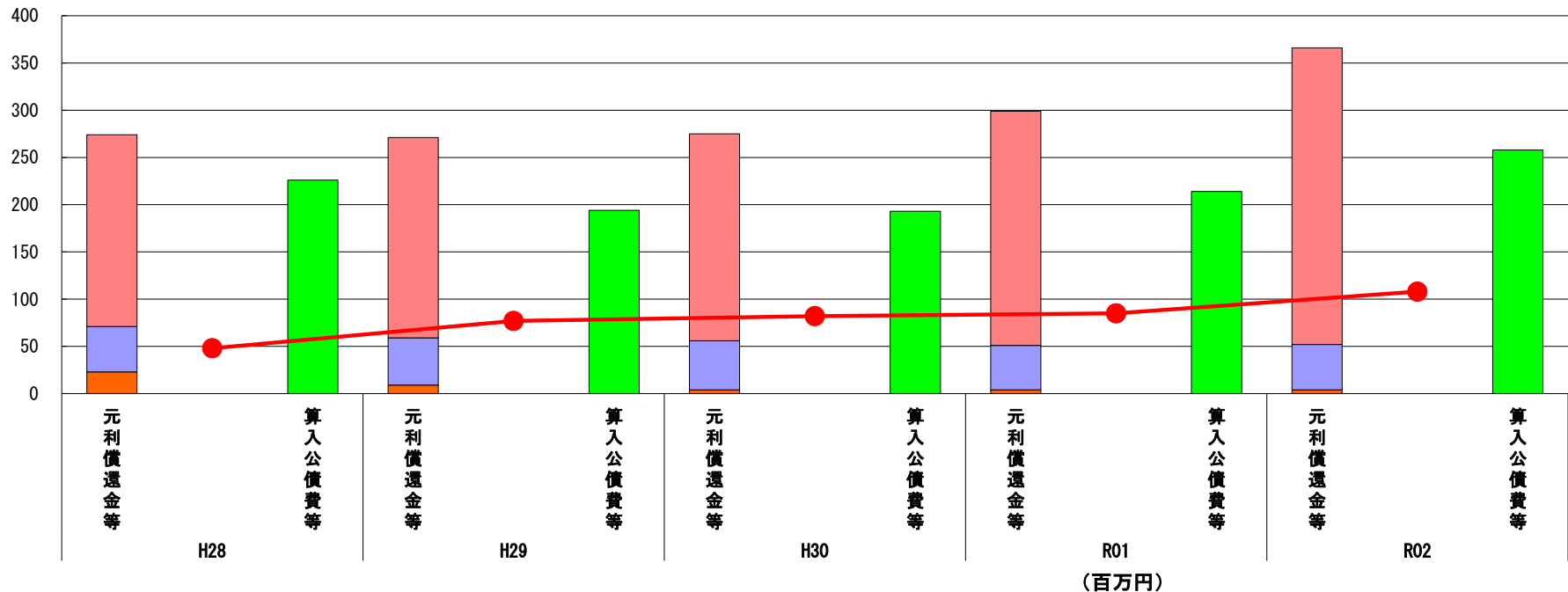
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県三原村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		203	212	219	248	314
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	50	52	47	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	9	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		226	194	193	214	258
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		48	77	82	85	108

**分析欄**

元利償還金は、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に努めてきたことや、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、平成19年度をピークに減少してきた。

しかし、近年大型の整備事業が集中したことに伴い借り入れた地方債の償還が開始されたことにより、R2年度は前年度比66百万円の増となっている。今後も上昇傾向をみせるものと推計される。

公営企業債の元利償還に対する繰入金については前年度比1百万円の増となっており、現在、設備の更新に伴う地方債の借入を実施しているため、今後も増加が見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入がないため、基金は積み立てていない。

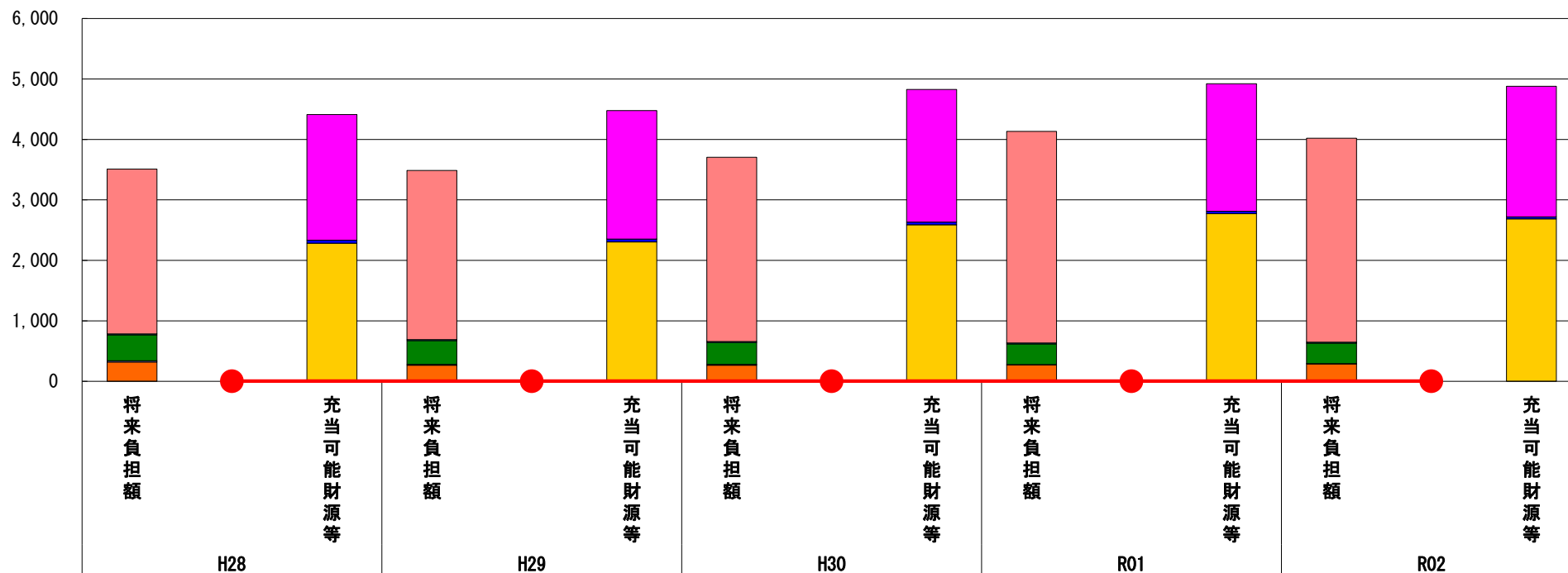
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県三原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,726	2,797	3,047	3,499	3,373
	債務負担行為に基づく支出予算額		16	16	16	16	16
	公営企業債等繰入見込額		428	393	364	340	338
	組合等負担等見込額		20	14	13	9	4
	退職手当負担見込額		320	266	266	269	290
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,080	2,126	2,193	2,109	2,159
	充当可能特定歳入		50	46	43	40	36
	基準財政需要額算入見込額		2,283	2,306	2,590	2,773	2,685
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 903	▲ 992	▲ 1,120	▲ 788	▲ 860

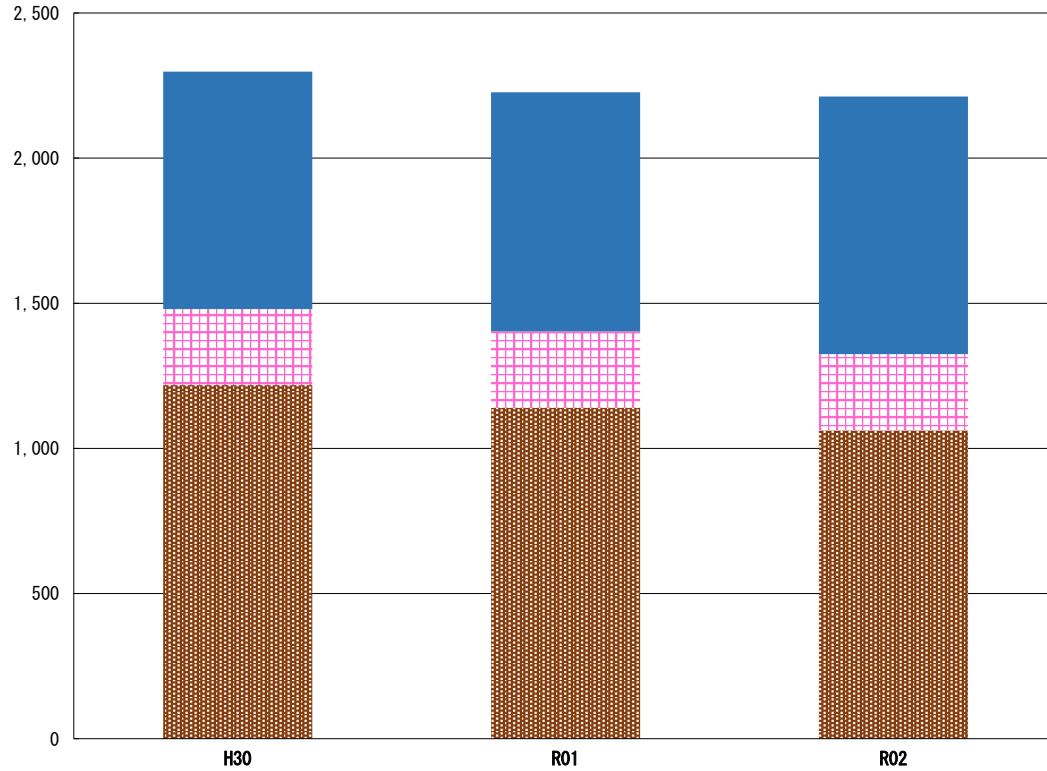
## 分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、近年実施した大型事業に係る起債発行があり増加が続いていたが、事業完了等により起債発行額が減少したことに伴いR2年度は前年度比126百万円の減となった。今後は起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に留め、また起債を発行する場合も交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用するなど効果的な起債の発行に努める。債務負担行為に基づく支出予算額には、土地開発公社分があるが、用地等の売却により、減少していく見込みである。充当可能基金については公共施設の段階的な老朽化対策等に伴う基金の活用や公債費の増加等により今後、減少が見込まれるため、慎重な基金運用に留意する必要がある。また、公営企業債繰入見込の減少も横ばい推移に移行すると想定されるため、将来負担比率の分子の増加が懸念される。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,218	1,141	1,062
減債基金		262	262	263
その他特定目的基金		818	824	887
むらおこし基金		419	441	485
地域福祉基金		133	134	134
地域開発基金		116	116	116
三原村水と緑のふるさと応援基金		51	59	66
施設等整備基金		79	50	50
基金残高合計		2,298	2,227	2,213

令和2年度

高知県三原村

## 基金全体

(増減理由)

公債費の増加等に伴う財政需要の増により「財政調整基金」から85,000千円を取り崩したが、「むらおこし基金」に電気事業会計の歳計剰余金等を51,595千円、「森林環境譲与税基金」に11,306千円などを積み立てたため基金全体では前年度比14百万円の減となった。

(今後の方針)

中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金2,200千円、基金利子4,253千円を積み立てたが、公債費の増加等に伴う財政需要の増により85,000千円を取り崩したため、前年度比79百万円の減となっている。

(今後の方針)

中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子945千円を積み立てたため前年度比1百万円の増となっている。

(今後の方針)

利率の高い起債の繰上償還を検討しており、今後は減少が見込まれる。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

むらおこし基金: 三原村の多様な歴史・伝統・文化・産業等を活かし、独創的・个性的な地域づくりを推進する。  
 地域福祉基金: 高齢化社会の到来に備えた福祉活動の推進、快適な生活環境の形成。  
 地域開発基金: 公の施設となるべき土地若しくは建物の取得(従物その他の附属設備の更新を含む。)又は機械その他の備品を調達するための経費の財源。

水と緑のふるさと応援基金: (1) 森林整備ときれいな水を守る事業 (2) 働く人を支える村の発展事業 (3) 心安らぐ自然及び風景を守る事業  
 (4) その他村長が必要と認める事業

施設等整備基金: (1) 村の施設となるべき土地若しくは建物の取得(従物その他の附属設備の更新を含む。)又は機械その他の備品を調達するための経費 (2) 建物の改築、増築又は機械その他の備品の増設及び修繕をするための経費

(増減理由)

むらおこし基金: 3歳未満の保育料無償化などの財源に5,952千円を充当したが、電気事業会計の歳計剰余金等を50,734千円積み立てたため前年度比44百万円の増となった。

(今後の方針)

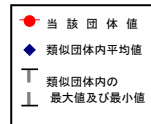
老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

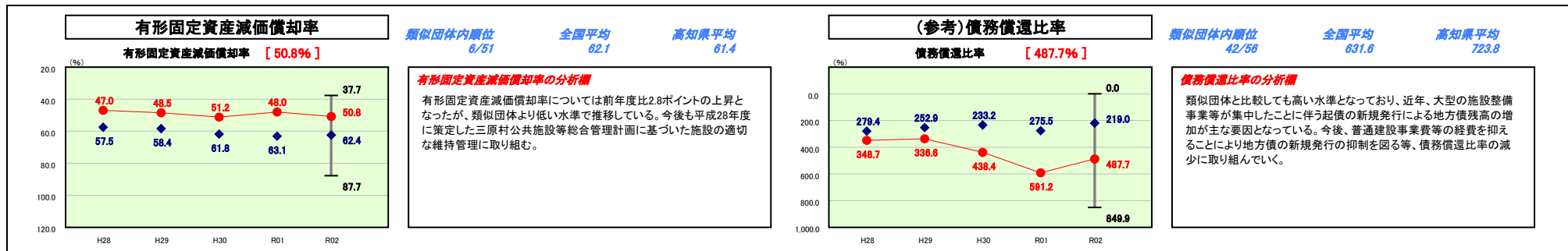
令和2年度

高知県三原村

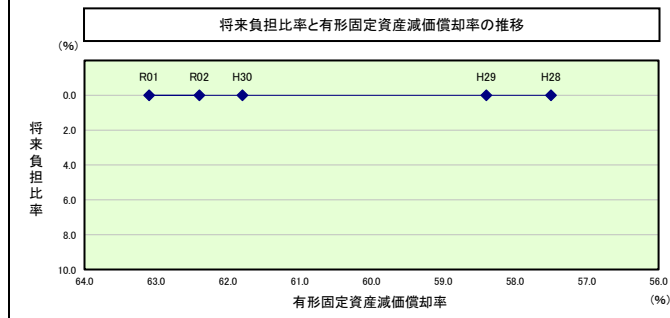
人口	1,489人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,476人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.37 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	2,311,812千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,268,339千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	28,593千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,191,352千円		
地方債現在高	3,372,505千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



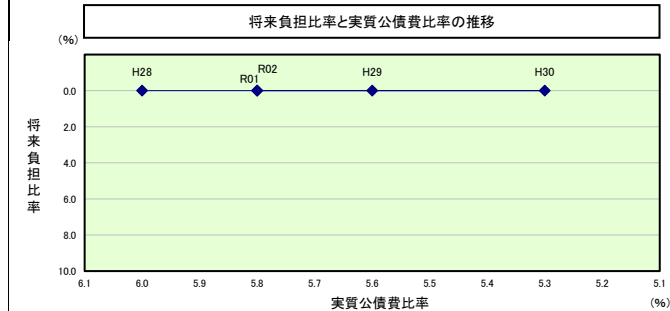
### 分析欄

有形固定資産減価償却率について類似団体と比較して低い水準で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた施設整備・除却を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	47.0	48.5	51.2	48.0	50.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.4	61.8	63.1	62.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準で推移しており、大規模事業借入分の償還が終了してきているため減少傾向となっていたが、近年の施設整備等による起債の借入の増によりR1年度は前年度比1.2%増となっており、今後も増加していく見込みである。今後、起債の新規発行の抑制等により公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。将来負担比率についても充当可能基金の増加等により減少傾向にあったが、起債の借入の増により今後増加見込みである。

### (参考)

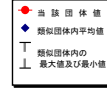
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.0	7.3	7.0	8.5	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.0	5.6	5.3	5.8	5.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

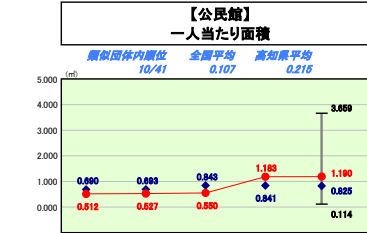
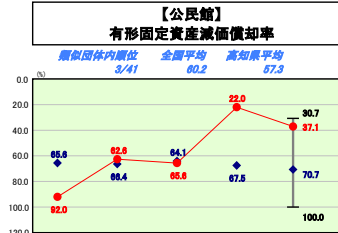
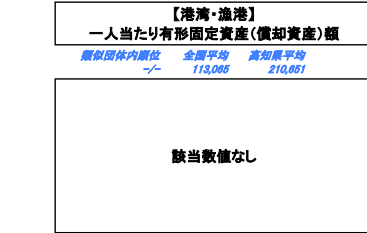
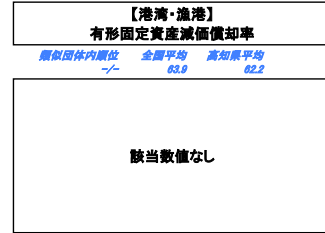
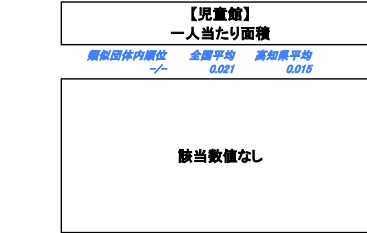
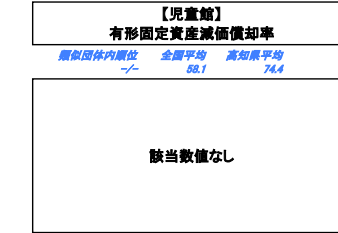
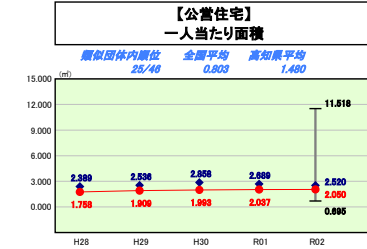
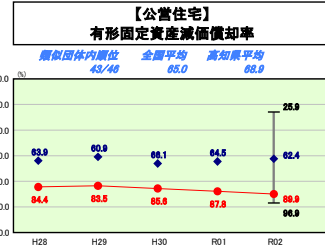
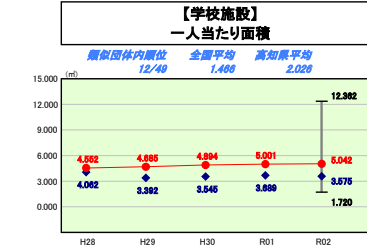
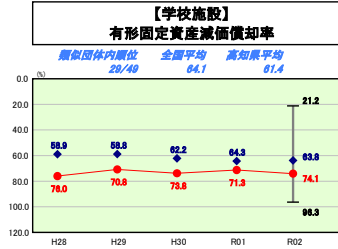
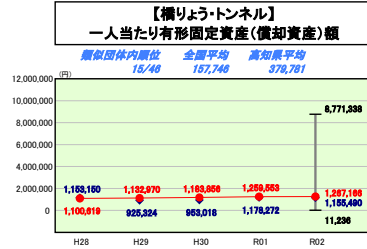
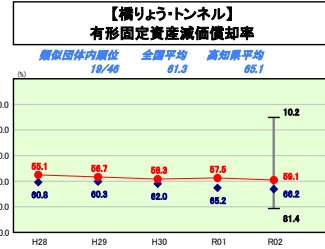
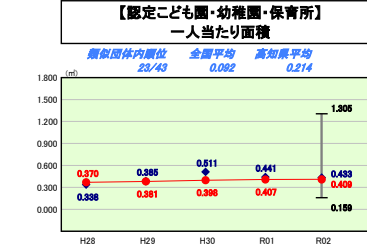
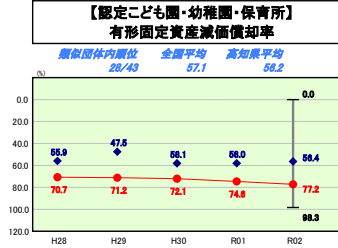
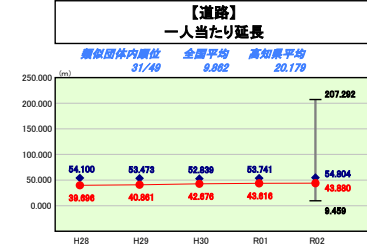
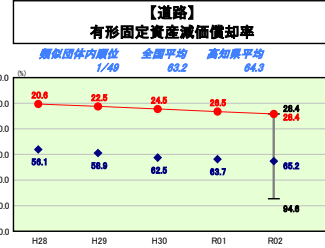
令和2年度

高知県三原村

人口	1,489人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,476人(02.11現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	85.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	2,311,812千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,268,339千円	市町村類型	H26 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	28,598千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,191,252千円		
地方債現在高	3,372,005千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



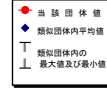
**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設であり、特に低くなっている施設は、道路、公民館である。有形固定資産減価償却率が高くなっている施設はR2年度に個別施設計画を策定し、計画にそって老朽化対策等を実施していく予定である。公営住宅は計画的に維持管理を行い、老朽化が著しい施設は廃止する。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

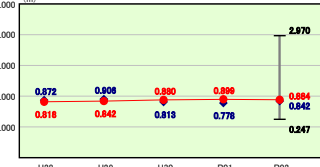
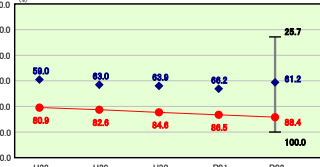
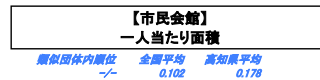
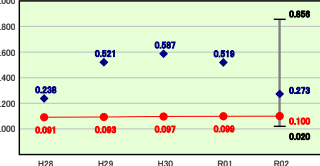
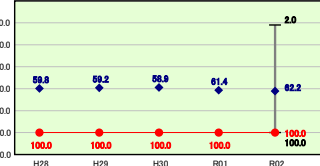
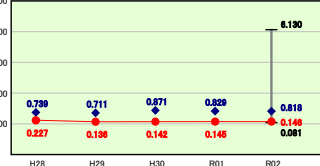
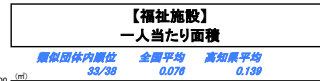
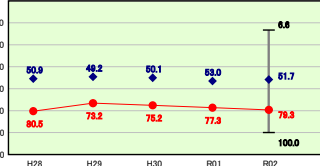
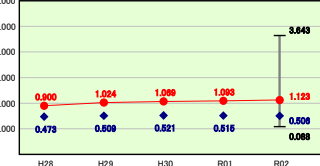
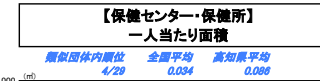
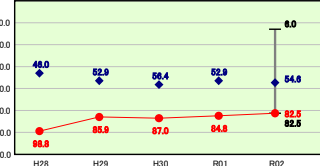
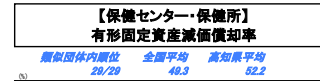
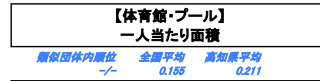
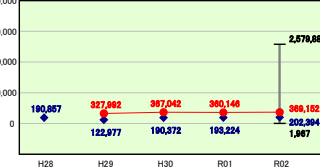
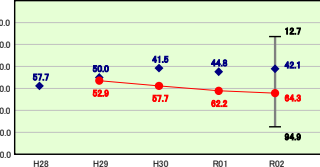
令和2年度

高知県三原村

人口	1,489人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,476人(02.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	85.37km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	9.7%
歳入総額	2,311,812千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,268,339千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収収支	28,598千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,191,352千円		
地方債残高	3,372,005千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**

該当がある全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。今後、R2年度に策定した個別施設計画に基づいて福祉施設や庁舎等を適切に維持管理、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行う。